

【運営指導実施事業所数】 11事業所【実施期間 R5年9月～R5年12月】

内 訳 ○居宅介護支援 8事業所(21事業所)

○介護予防支援 3事業所(7事業所) ※()内は令和6年2月29日現在の事業所数

【居宅介護支援・介護予防支援】

(1) 令和5年度の指摘事項

① 運営基準等

○指定居宅介護支援

日光市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

(平成30年3月2日 条例第5号)【最終改正令和3年3月9日条例第23号】

○指定介護予防支援

日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る

介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

(平成26年12月17日条例第30号)【最終改正令和3年3月9日条例第22号】

※根拠法令等は指導時におけるもの

区分	事例	指導内容	根拠法令等
管理者	・管理者が当該介護予防支援事業所である地域包括支援センターの業務以外の他事業所と兼務していた。	・管理者の業務内容や設置要件等の趣旨を踏まえ、管理者が一元的に管理できる体制に是正すること。 ※原則、管理者は、専らその職務に従事する者であるが、介護予防支援事業所の管理に支障がない場合、当該指定介護予防支援事業所の他の業務に従事し、又は当該指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターの職務に従事することができる。	○介護予防支援 運営基準第6条
具体的取扱方針(モニタリング)	・利用者の居宅外でもモニタリングを行っていたが、当該モニタリングを「特段の事情」とした記録も確認できない。 ・利用者本人に面接せず、居住している事業所職員への確認をモニタリングとしており、当該モニタリングについて、特段の事情とした記録が具体的でない。	・モニタリングに当たっては、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、少なくとも1月に1回は利用者の居宅で面接を行い、かつ、少なくとも1月に1回はモニタリングの結果を記録すること。自己点検のうえ是正改善を要す。	○居宅介護支援 運営基準第16条 第1項 第15号

	・利用者の居宅を訪問しない月に、事業所等との連絡調整は行ったが、電話等により利用者との連絡を実施した記録が確認できない。	・居宅を訪問しない月については、利用者自身に介護予防サービス計画の実施状況について確認を行い、適切にモニタリングを実施すること。	○介護予防支援 運営基準第 36 条 第1項 第17号
具体的取扱い方針（サービス担当者会議）	・サービス担当者会議に担当者（福祉用具貸与業者）が参加していない。	・利用者の状況等に関する情報を担当者と共有し、居宅サービス計画の内容について、担当者から専門的な見地から意見を求めること。やむを得ない理由がある場合、照会等で意見を求めた上で、記録に残すこと。	○居宅介護支援 運営基準第 16 条 第1項 第9号
具体的取扱い方針（主治の医師等の意見）	・主治の医師等の指示等に関する記録が確認できない。（サービス提供開始時、更新、区分変更）	・主治の医師等の指示、意見等の記録として、医療機関名、主治等の名前、指示内容等について記録に残すこと。	○居宅介護支援 運営基準第 16 条 第 1 項 第21号、第23号
具体的取扱い方針（居宅（介護予防）サービス計画の作成）	・サービスの回数の変更（追加）があったにもかかわらず、居宅（介護予防）サービス変更にかかる記録が確認できない。 ・福祉用具の新規貸与、既に貸与している福祉用具の変更（追加・機能変更・返却）時に、居宅（介護予防）サービス計画の変更にかかる一連の業務を確認できない。	・原則として、居宅（介護予防サービス）計画作成に当たっての一連の業務を行うこと。	○居宅介護支援 運営基準第 16 条 第 1 項 第 13号、第 17号 ○介護予防支援 運営基準第 36 条 第1項 第19号、第26号

具体的取り扱い方針 (介護予防福祉用具貸与のサービス計画への反映)	・軽度者に対する福祉用具貸与の取扱いの特例に関し、利用者の状態像がわかる文書を福祉用具業者へ送付した後の記録が確認できない。	・軽度者に対し、対象外種目に係る貸与費を算定する場合、検討過程の記録も含め、算定根拠となる記録を残すこと。	○介護予防支援運営基準第 36 条第 26 号
具体的取り扱い方針 (福祉用具貸与)	・居宅サービス計画に、事業所内での使用を目的とした福祉用具貸与のサービスを位置付けていた。	・事業所で使用するものは、原則、事業所が用意すること。 ※サービス担当者会議等を通じた適切なマネジメントの結果、事業所に備えられている福祉用具の利用が本人の心身の状況から考えて困難と判断される場合は、その限りでない。	○居宅介護支援 ・運営基準第 16 条第 1 項 第26号 ・介護保険法第8条 ・指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準第 193条
内容及び手続の説明・同意	・複数の居宅サービス事業者等の紹介を求められる旨を説明し、理解を得たか確認できない。 ・前 6 月間に作成したケアプランの訪問介護等の割合等に係る文書について、説明し、理解を得たか確認できない。	・重要事項説明書を見直し、修正後の文書(別紙を含む)を交付、説明を行い、理解したことについて署名を得ること。	○居宅介護支援運営基準第 7 条第1項、第2項
記録の整備	・支援経過に記載された内容の記録が確認できない。 ・記録の整合性がとれていない。	・居宅介護サービス計画の整合性を確保し、適切な記録の整備に努めること。	○居宅介護支援運営基準第 35 条第2項 ○介護予防支援運営基準第 34 条
勤務体制の確保等(ハラスメント)	・ハラスメントに関する方針等を確認することができない。	・適切な勤務体制の確保等の観点から、速やかに必要な措置を講じること。	○居宅介護支援運営基準第 22 条第4項

② 加算算定基準等

○指定居宅介護支援

指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平12.2.10 厚生労働省告示第20号)

【改正:令和3年3月15日厚生労働省告示第73号】

区分	事例	指導内容	備考
サービス利用票を作成した月において利用実績のない場合	・利用実績はないが、サービス利用票を作成したため居宅介護支援費を算定していた。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整。	○居宅介護支援
入院時情報連携加算	・入院してから情報提供するまでの日数が算定要件を満たしていない。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整。	○居宅介護支援
退院・退所加算	・病院又は診療所の場合の要件を満たしているカンファレンスに参加している記録を確認できない。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整。 ※カンファレンスとは、病院又は診療所の場合は診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)別表第一医科診療報酬点数表の退院時共同指導料2の注3の要件を満たすもの。	○居宅介護支援
通院時情報連携加算	・加算の要件を満たしている記録を確認できない。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整。	○居宅介護支援
特定事業所集中減算	・当該減算に関する判定期間ごとに作成された書類を確認できない。	・正当な理由なく、対象となるサービスの依頼先が特定の法人に偏ることがないように、毎年度2回、判定期間ごとに居宅介護支援計画に位置付けられた訪問介護サービス等が80%を超えた場合について市に書類を提出すること。 ・該当しなかった場合でも、書類は各事業所において5年間保存すること。	○居宅介護支援

③ 居宅介護支援・介護予防支援の計画書等

○指定居宅介護支援

介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の掲示について
(平 11.11.12 労企第 29 号)

【改正:令3.3.16 老高発0316第3号・老認発0316第6号・老老発0316第5号:
別紙18/令3.3.31老認発 0331 第6号 介護保険最新情報 Vol.958)】

○指定介護予防支援

介護予防支援業務に係る関連様式例の掲示について
(平 18. 3. 31 老振発第0331009号)

【改正:令3.3.16 老高発0316第3号・老認発0316第6号・老老発0316第5号:別紙23】

区分	事例	指導内容	備考
軽微な変更	・軽微な変更として、ケアマネジメントの一連の業務を省略したが、その記録が確認できない。	・サービス内容への具体的な影響がほとんどみられないような軽微な変更については、変更時点を明記しつつ、同一用紙に継続して記載することができる。 ※前提として、同一用紙に介護サービス計画の変更を継続していくのではなく、作成(変更)の都度、別の用紙(別葉)を使用する。 ・一例として、当該変更箇所を見え消しして、変更年月日の付記する他、根拠や判断を支援経過記録に記載すること。	○居宅介護支援
生活援助中心型の算定理由	・生活援助中心型の算定理由が居宅サービス計画に記載されていない。	・居宅サービス計画に生活援助中心型の訪問介護を位置付けることが必要な場合は、居宅サービス計画書の第 1 表に、「単身の世帯に属する利用者」の場合は「1. 一人暮らし」に○を付す等理由を記載すること。	○居宅介護支援
主な日常生活	・主な日常生活上の活動欄が空欄である。 ・平均的な一日の過ごし方を介護支援専門員が把握できていない。	・週間サービス計画表の中の「主な日常生活上の活動」欄において、利用者の起床や就寝、食事、排泄などの平均的な一日の過ごし方について記載すること。	○居宅介護支援

支援経過の記録	・軽微な変更の場合の判断の根拠、加算算定に係る内容やその根拠が記されていない。	・介護支援専門員がケアマネジメントを推進する上での判断の根拠、介護報酬請求に係る内容等を記載すること。 ・支援経過への記録は、利用者及び家族からの開示請求を前提に、客観的、簡潔かつ適切な表現で記載すること。	○居宅介護支援 ○介護予防支援
---------	---	--	--------------------

(2)居宅介護支援事業者が保存するサービス利用票(控)の利用者の確認について

※令和3年度集団指導「資料7」抜粋

質問	変更前	変更後	備 考
・毎月のサービス利用票の認印またはサインは不要か。経過記録に記載があれば問題ないか。	・不要、支援経過に記録を残す。	・ <u>事業所保護の観点から、サービス利用表(控)の欄外等に利用者の確認を受けること。</u> なお、既に交付しているサービス利用表(控)について遡って確認を得る必要はない。	令和3年度介護報酬改定等に関するQ&A(令和3年4月6日時点)発出からの運用変更

(3)公正中立なケアマネジメントの確保

運営基準第7条第2項

前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護(以下この項号において「訪問介護等」という。)がそれぞれ位置づけられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合等につき説明を行い、理解を得なければならない。

※令和6年度報酬改定から努力義務となる

～具体的な説明方法～

※令和3年度介護報酬改定に関する Q & A (Vol. 3)(令和3年3月26日)Vol. 952 抜粋
(答)

- ・ 例えば、以下のように重要事項説明書等に記載し、訪問介護等の割合等を把握できる資料を別紙として作成し、居宅介護支援の提供の開始において示すとともに説明することが考えられる。
- ・ なお、「同一事業者によって提供されたものの割合」については、前6か月間に作成したケアプランに位置付けられた訪問介護等の各事業所における提供回数のうち（※同一事業所が同一利用者に複数回提供してもカウントは1）、同一事業所によって提供されたものの割合であるが、その割合の算出に係る小数点以下の端数処理については、切り捨てても差し支えない。

<例>

※重要事項説明書

第●条 当事業所のケアプランの訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の利用状況は別紙のとおりである。

※別紙

別紙			
① 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスの利用割合			
訪問介護	●%		
通所介護	●%		
地域密着型通所介護	●%		
福祉用具貸与	●%		
② 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスごとの、同一事業者によって提供されたものの割合			
訪問介護	○○事業所 ●%	□□事業所 ●%	△△事業所 ●%
通所介護	△△事業所 ●%	××事業所 ●%	○○事業所 ●%
地域密着型通所介護	□□事業所 ●%	△△事業所 ●%	××事業所 ●%
福祉用具貸与	××事業所 ●%	○○事業所 ●%	□□事業所 ●%

Point！！

同一事業者(法人)によって提供されたものが占める割合(上位3位まで)

- ・同一事業所によって提供されたものが占める割合を算出することになるが、記載方法としては、算出した上位3位までに同じ事業者(法人)が運営する事業所がある場合、上位3位までの事業者(法人)が確認できるよう記載すること。

(例) 上位3位まで

ケース①

○○事業所(A 法人)●●%、○○事業所(B 法人)●●%、○○事業所(C 法人)●●% ⇒OK

ケース②

○○事業所(A 法人)●●%、○○事業所(B 法人)●●%、○○事業所(A 法人)●●% ⇒NG

○○事業所(A 法人)●●%、○○事業所(B 法人)●●%、○○事業所(A 法人)●●%、

○○事業所(C 法人)●●%⇒OK

(4)福祉用具貸与について

ケアプラン作成における「軽微な変更」の取扱いについて

- ・福祉用具で同等の用具に変更するに際して単位数のみが変更になる場合

福祉用具の同一種目における機能の変化を伴わない用具の変更については、「**軽微な変更**」に該当すると考えられる。

Point！！

※介護保険最新情報 Vol.959 「居宅介護支援等に係る書類・事務手続や業務負担等の取扱いについて」抜粋

⇒「**軽微な変更**」に該当するかどうかは、変更する内容が「指定居宅介護支援等の事業及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚令38)の第13条第3号(継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用)から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までに規定されたケアプランの作成にあたっての一連の業務を行う必要の高い業務であるかどうかにより軽微か否かを判断すべき。

～軽微な変更には該当しない例～

- ①福祉用具を返却する場合
- ②同一種目でも機能が変更となる場合
- ③同一種目の貸与数が増減する場合
- ④付属品が増減する場合

利用者の状態像に変化があったものと考えられるため、原則、軽微な変更には該当しない。

利用者の自宅以外での福祉用具貸与の利用について

①短期入所生活介護事業所等への貸与品の持ち込みについて

- ・居宅(介護予防)サービスに該当する福祉用具貸与は、利用者が可能な限りその居宅において、自立した生活を営むことができるよう行われるサービス(居宅サービス)であり、事業所内で使用される福祉用具は、原則、事業所が用意するものと考えられる。

⇒ただし、サービス担当者会議等を通じた適切なマネジメントの結果、事業所に備えられている福祉用具の利用が本人の心身の状況から考えて困難と判断される場合には、その限りでない。

②自宅以外の家族の家での(介護予防)福祉用具貸与の利用について

※令和4年度集団指導(資料8)抜粋

- ・(介護予防)福祉用具貸与は、居宅における日常生活上の課題を解決すべき手段として、選定されるものであり、原則として、生活の本拠たる居宅以外では算定できない。ただし、介護の必要性等の理由により、家族の家に生活の本拠を移す場合は算定可能である。なお、この場合、自宅と家族の家で生活する期間に応じ、重複請求にならないよう算定すること。

付属品のみの福祉用具貸与について ※令和4年度集団指導(資料8)抜粋

- ・車いす、特殊寝台との一体的利用がされるものであれば給付対象となる。なお、その場合はケアプランに記録を残すこと。また、すでに車いす、特殊寝台を使用している場合は、付属品のみの貸与も可能である。

★参考【介護報酬の解釈3 P375 より抜粋】

Q3 付属品のみの貸与

- (問) 介護保険の給付を受けずに、車いす、特殊寝台を使用している者が、車いす付属品、特殊寝台付属品のみの貸与を受けた場合でも、介護保険の給付対象となるか。
- (答) 既に車いす、特殊寝台を使用している場合には、これらについて介護保険の給付を受けてるか否かにかかわらず、車いす付属品、特殊寝台付属品のみの貸与について保険給付を受けることは可能である。

(5) 令和5年度末で経過措置を終了する介護報酬の改定事項について

感染症対策の強化

- 感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を求める観点から以下の内容を義務化
- ・委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練(シミュレーション)の実施等。

業務継続計画に向けた取組の強化

- 感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から以下の内容を義務化
- ・業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練(シミュレーション)の実施等。
- ⇒経過措置期間として、令和7年3月31日までの間、減算は適用しないが、義務となっていることを踏まえ、速やかに作成すること。

高齢者虐待防止の推進

- 利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から以下の内容を義務化
- ・虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めること。